

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 明治電機工業株式会社
 コード番号 3388 URL <http://www.meijidenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 安井 善宏
 (氏名) 伊藤 秀則

TEL 052-451-7661

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	10,856	△60.6	△940	—	△862	—	△603	—
21年3月期第2四半期	27,575	—	656	—	793	—	450	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△51.34	—
21年3月期第2四半期	37.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	17,189	11,869	69.0	1,010.00
21年3月期	22,096	12,421	56.2	1,057.02

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 11,869百万円 21年3月期 12,421百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,260	△46.8	△1,300	—	△1,147	—	△686	—	△58.40

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	12,067,120株	21年3月期	12,067,120株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	315,600株	21年3月期	315,600株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	11,751,520株	21年3月期第2四半期	12,028,234株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年7月29日に公表いたしました連結業績予想は変更ありません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定・業績予想のご利用に当たっての注意事項等は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の在庫調整が一巡し増産に転じるなど、一部で景気回復の兆しが見られるものの、企業業績の悪化や雇用情勢の低迷など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、政府の経済対策効果もあり、一部の環境対応車種では大幅な需要増となるなど生産の回復が見られましたが、企業業績の大幅な改善には至っておらず、依然として設備投資は低い水準に抑えられたまま推移いたしました。セラミック、電気・電子、工作機械関連におきましても、本格的な生産の回復にはまだ時間がかかる見込みであることから、同じく設備投資には慎重な姿勢が見られるなど、厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当社グループではエンジニアリング力を活かした業種別営業活動を軸に、全社一丸となった受注強化活動を推進してまいりました。また、コスト面におきましても役員報酬・管理職給与の削減をはじめ、徹底したコスト削減に努めてまいりました。しかしながら、全体として売上減少の影響は大きく、当第2四半期連結累計期間の売上高は108億56百万円（前年同期比60.6%減）、経常損失は8億62百万円、四半期純損失は6億3百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて49億7百万円減少し、171億89百万円となりました。主な要因は、流動資産が51億68百万円減少したことによるものであります。

流動資産につきましては、現金及び預金が12億73百万円増加となったものの、営業債権が62億42百万円減少となったこと及び棚卸資産が2億26百万円減少となったことを主因に前連結会計年度末に比べて51億68百万円減少し、132億55百万円となりました。

流動負債は、営業債務の減少が41億28百万円あったことを主因に前連結会計年度末に比べて42億88百万円減少し、52億23百万円となりました。

純資産額は、前連結会計年度末に比べて5億52百万円減少し、118億69百万円となりました。1株当たり純資産額は1,010円00銭となり、また、自己資本比率は前連結会計年度末の56.2%から69.0%になりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ12億73百万円増加し、39億52百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億58百万円（前年同期比109.5%増）となりました。これは、売上債権の減少額62億69百万円及びたな卸資産の減少額2億33百万円があったこと等による資金増と、税金等調整前四半期純損失9億11百万円、仕入債務の減少額41億52百万円があったこと等による資金減によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8百万円（前年同期比93.0%減）となりました。これは、関係会社貸付金の回収による収入1億13百万円があったものの、関係会社に対する貸付による支出1億16百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億46百万円（前年同期比80.8%減）となりました。これは、配当金の支払額1億46百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年7月29日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上しております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「コミットメントフィー」は前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の20を超えたため区分掲記しております。

なお、前第2四半期連結累計期間における「コミットメントフィー」の金額は974千円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,952,512	2,679,186
受取手形及び売掛金	7,755,529	13,998,359
商品及び製品	1,070,697	1,263,517
仕掛品	26,414	51,594
原材料及び貯蔵品	38,961	47,610
その他	420,877	397,009
貸倒引当金	△9,477	△13,230
流動資産合計	13,255,513	18,424,047
固定資産		
有形固定資産	2,061,638	2,158,528
無形固定資産	77,421	96,823
投資その他の資産	1,794,736	1,417,064
固定資産合計	3,933,796	3,672,416
資産合計	17,189,310	22,096,464
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,943,437	8,072,307
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	27,494	21,636
賞与引当金	245,000	294,298
その他	707,113	823,473
流動負債合計	5,223,045	9,511,714
固定負債		
役員退職慰労引当金	97,200	97,200
その他	—	65,914
固定負債合計	97,200	163,114
負債合計	5,320,245	9,674,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金	1,371,950	1,371,950
利益剰余金	9,424,017	10,174,241
自己株式	△149,551	△149,551
株主資本合計	11,958,194	12,708,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,429	△7,823
為替換算調整勘定	△195,559	△278,959
評価・換算差額等合計	△89,129	△286,782
純資産合計	11,869,064	12,421,635
負債純資産合計	17,189,310	22,096,464

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	27,575,848	10,856,834
売上原価	24,038,640	9,564,431
売上総利益	3,537,208	1,292,402
販売費及び一般管理費	2,880,633	2,233,267
営業利益又は営業損失(△)	656,575	△940,864
営業外収益		
受取利息	14,702	1,544
受取配当金	22,388	8,654
仕入割引	110,078	39,905
助成金収入	—	17,395
その他	39,043	28,393
営業外収益合計	186,212	95,894
営業外費用		
支払利息	14,748	2,329
売上割引	28,747	9,870
コミットメントフィー	—	5,045
その他	5,660	—
営業外費用合計	49,157	17,245
経常利益又は経常損失(△)	793,630	△862,215
特別利益		
固定資産売却益	226	489
貸倒引当金戻入額	5,132	2,880
特別利益合計	5,358	3,370
特別損失		
固定資産売却損	32	217
投資有価証券評価損	7,010	379
減損損失	—	50,087
その他	2,830	2,210
特別損失合計	9,873	52,894
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	789,116	△911,740
法人税等	338,323	△308,410
四半期純利益又は四半期純損失(△)	450,793	△603,329

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	789,116	△911,740
減価償却費	94,138	71,868
減損損失	—	50,087
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,132	△2,880
受取利息及び受取配当金	△37,090	△10,270
支払利息	14,748	2,329
売上債権の増減額(△は増加)	1,723,058	6,269,057
たな卸資産の増減額(△は増加)	129,308	233,264
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,719,996	△4,152,794
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,163	△49,298
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	15,432	—
前渡金の増減額(△は増加)	49,532	2,508
前払年金費用の増減額(△は増加)	△10,692	△1,041
未収入金の増減額(△は増加)	80,171	15,819
差入保証金の増減額(△は増加)	29,460	△385
その他	△29,385	△161,658
小計	1,135,833	1,354,866
利息及び配当金の受取額	37,657	10,765
利息の支払額	△14,748	△2,329
法人税等の支払額	△510,124	△4,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	648,617	1,358,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,146	△2,570
関係会社貸付けによる支出	△214,000	△116,000
関係会社貸付金の回収による収入	188,000	113,000
関係会社株式の取得による支出	△50,045	—
その他	△11,546	△3,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,738	△8,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△550,000	—
自己株式の取得による支出	△63,813	—
配当金の支払額	△150,839	△146,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	△764,652	△146,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,640	70,348
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△298,413	1,273,325
現金及び現金同等物の期首残高	1,363,996	2,679,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,065,582	3,952,512

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。